

## 国土安全保障・外交問題などがポイントに～米大統領一般教書演説

2019年2月4日(月)

トランプ米大統領による一般教書演説が  
2月5日米国東部時間午後9時(日本時間6日午前11時)に行われます。

国会に通常出席する日本の首相などとは違い、  
米国の大統領は議会への出席権を持っていません。  
その大統領が議会から特別な招待をもらう形で  
上下両院議員に対して演説を行う年に一度のイベントが、この一般教書演説です。

一般教書演説は1月最後の火曜日に行うことが慣例となっています。  
その為、当初は1月29日に予定されていました。

しかし連邦政府機関閉鎖の影響で安全性が確保できないとの名目で  
ナンシー・ペロシ下院議長が29日の開催を拒否したため、  
連邦政府機関閉鎖が解除されて改めて2月5日に設定される形となりました。

同演説は上下両院合同会議のトップである下院議長  
(上院議長は副大統領が兼任するため、下院議長が議会のトップになります)が、  
大統領を上下両院(場所的には下院になります)に招待するという形であるため、  
ペロシ議長が招待を拒否すると実施できないためです。

ちなみに1月の最終火曜日の通常日程が延期されるのは、  
同日午前スペースシャトル・チャレンジャー号の爆発事故が起き、  
急遽演説が延期となった1986年のレーガン大統領時代以来のことです。

一般教書演説では、演説する大統領の後ろに、  
上院議長を兼ねる副大統領、下院議長が並び、  
最高裁判事、各省庁長官、統合参謀本部将官と行政、立法、司法、軍部と三権と軍のトップが揃います。

こうした場に何かあると米国は大変なことになるため、  
上院仮議長(大統領継承権が副大統領、下院議長に次ぐ第3位)、省庁長官のうち指名された一人、  
両院の議員のうち各党一人ずつが参加せず、  
非公開となっている別の場所で待機するというシステムになっています。

米国の大統領は議会に出席できず  
法律(米国では予算も時限立法として制定しますので予算も含む)を制定する上下両院に対して  
干渉することが出来ませんので、  
「教書」と呼ばれる文書を議会に送付することで、  
議会に対して適切な立法運営を要請することになっています。

一般教書、予算教書、経済教書(大統領経済報告)が三大教書と呼ばれ、  
このうち、年初にこれまでの政策運営を報告し、今後の基本方針を示すものが一般教書。  
唯一、議会に直接出席して、演説という形で議会に報告するものとなります。

儀礼的な部分もかなりありますが、  
大統領にとっては議員の前でアピールする年に一度しかない機会ですので、  
相当力を入れて演説を行うことが慣例となっています。

今回の一般教書演説では、  
トランプ大統領が、通商問題、国境の壁を含む国土安全保障問題などについて、  
どのような姿勢を示してくるのかが重要なポイントとなります。

中東問題、ベネズエラを含む中南米の問題、北朝鮮問題などの外交についてもかなり時間が割かれるとみられ、  
2度目となる米朝首脳会談の場所・日程なども、今回の一般教書演説の中で示される見通しとなっています。

市場が特に注目しているのは、  
2月15日の暫定予算切れまで時間があまりない中で、  
国境の壁を含む国土安全保障についてどれだけの主張を見せるのかといったところ。

強い主張を繰り返してくるようだと、今後の議会と大統領の対立構造への警戒感が強まり、  
暫定予算切れ後の連邦政府機関閉鎖再開の懸念にもつながるため、  
ドル売りの動きが加速する可能性がありますので要注意です。